

8 基金残高

一般会計基金総額は、平成 17 年度末に 95 億円でしたが、その後は積立に努め、平成 26 年度末には 265 億円となっています。

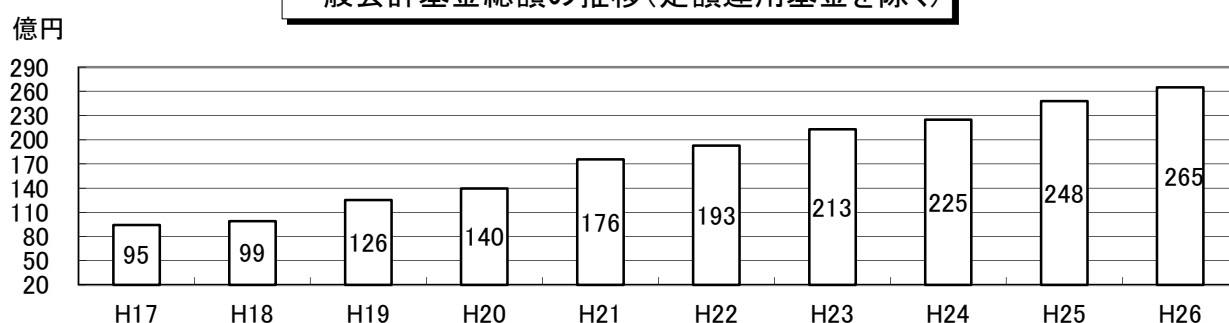
主な増加要因としては、平成 17 年度に合併に伴うまちづくり事業基金を創設したこと、平成 19 年度の財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金への積立、平成 20 年度の土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金への積立、平成 21 年度の財政調整基金、廃棄物処理施設整備基金への積立、平成 22 年度の財政調整基金、廃棄物処理施設整備基金への積立、平成 23 年度の財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金への積立、平成 24 年度の財政調整基金への積立があり、平成 25 年度には財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金への積立とともに、内部・八王子線基金を創設しました。

平成 26 年度は、平成 33 年に開催が予定されている「みえ国体」に向けた運動施設の整備など将来の公共施設整備を見据えて、都市基盤・公共施設等整備基金へ 17 億円の積立をおこないました。

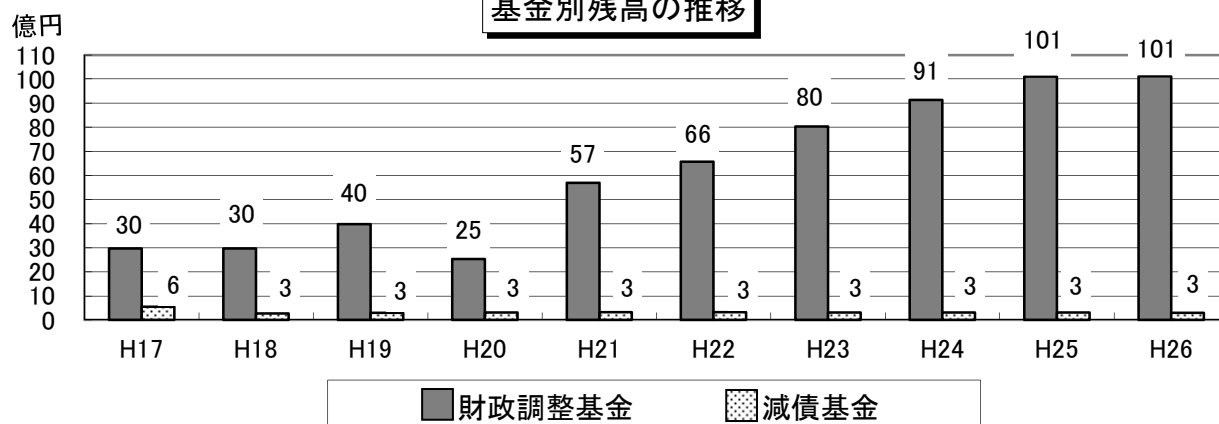
なお、財政調整基金については、平成 20 年度に土地開発公社健全化対策等のため 15 億円を取り崩したため、25 億円まで減少しましたが、その後は平成 21 年度から平成 26 年度に計 76 億円の積立を行い、平成 26 年度末の残高は 101 億円となっています。

また、減債基金については、平成 17 年度末残高で 6 億円ありましたが、平成 18 年度の取崩しで 3 億円となり、平成 26 年度末まで同額で推移しています。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害による不測の支出や急激な景気後退による減収などに備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

四日市市行財政改革プラン 2014 においては、推進計画の着実な実施のため、その計画期間にあわせた中期的な視野のもと、2つの視点から4つの指標を設定しています。

健全な財政運営の視点から当該年度の資金の動きであるフローの指標、また、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立の視点からストックの指標を設定し、一般会計だけではなく企業会計を含めた全会計の債務など総合的な観点から財政運営の指針を定め、財政規律の堅持に努めます。

1. 健全な財政運営の視点

【指標 1】 実質収支比率について、3%～5%の水準を保つ

【指標 2】 実質公債費比率について、平成 28 年度決算で 9.2%以下とする

- 実質収支比率については、営利を目的としていない地方自治体では、黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に3%～5%が適正な水準であるとされています。平成 26 年度は 3.1%となっており、歳入歳出のバランスが取れた財政運営ができたと言えます。
- 実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。ここ数年は、市債発行額の抑制に努めてきたことから良化傾向にあり、平成 28 年度末に 9.2%以下を目標に努力を続けていきます。

年度	H22	H23	H24	H25	H26
実質収支比率 (%)	3.4	3.3	2.8	3.6	3.1
実質公債費比率 (%)	16.4	14.7	13.7	12.2	11.3

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点

【指標 3】 将来負担比率について、平成 28 年度決算で 60.0%以下とする

【指標 4】 財政調整基金と減債基金について、合計残高 100 億円を確保する

- 将来負担比率は、市の負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表した指標です。土地開発公社等第三セクターを含めたストックの指標であり、世代間負担の公平性の観点から、将来世代につけを残さないよう低い数値が望ましいとされています。平成26年度末では46.6%となり、着実に比率の改善を進めています。
- 災害などの不測の事態や、景気変動等による減収に備える財政調整基金と、市債の償還及びその信用維持のために設けられた減債基金の合計額は、平成25年度末で目標である100億円を上回りました。平成26年度においても大きな取り崩しはなく、年度末残高で100億円を確保しました。

年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率 (%)	118.9	89.0	66.0	50.2	46.6
財政調整基金と減債基金の合計残高(億円)	69.0	83.6	94.5	104.2	104.1

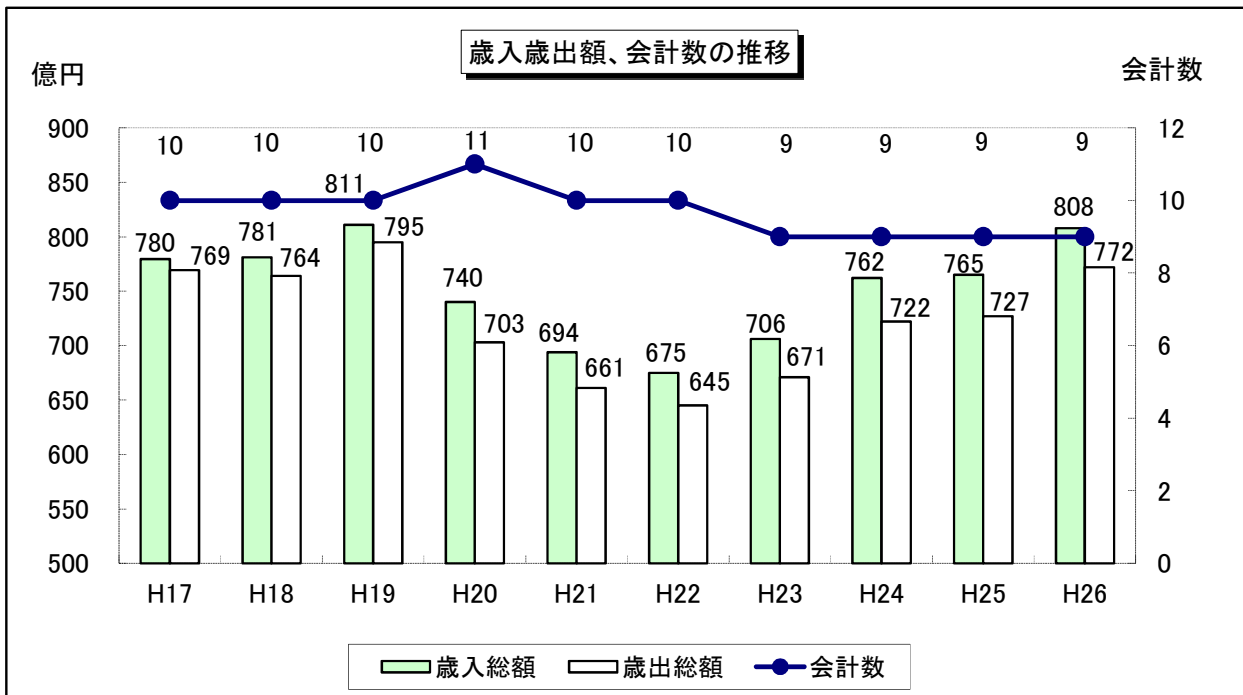
10 特別会計決算

平成 26 年度は 9 会計で運営し、歳入決算規模は 808 億円で前年度比 43 億円、5.6%の増、歳出は 772 億円で前年度比 45 億円、6.2%の増となりました。

会計数は、平成 19 年度までは 10 会計でしたが、平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度には交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 23 年度には老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となり、9 会計となっています。

会計規模については、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減があり、その後減少傾向が続いていましたが、平成 23 年度以降は増加に転じています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の規模が年々増加していることによるものです。

平成 26 年度は、過去に発行した市債の償還費用の減少により、土地区画整理事業特別会計、公共用地取得事業特別会計において、歳入、歳出ともに前年度と比べ減少しました。一方、車券売上額が増加した競輪事業特別会計、保険給付費が増加した国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の伸びにより、特別会計全体では、歳入規模、歳出規模ともに増となりました。



<会計別の状況>

(単位：千円)

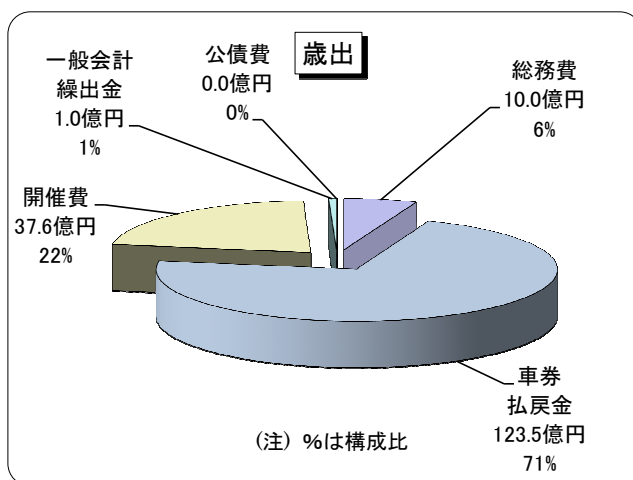
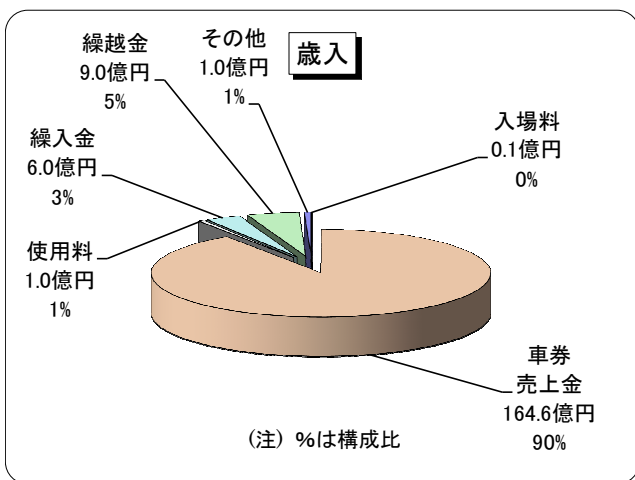
区分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	18,167,766	17,211,916		100,000
国民健康保険	33,207,208	32,002,305	1,560,734	
食肉センター食肉市場	656,612	648,853	427,220	
土地区画整理事業	445,702	434,327	410,425	
住宅新築資金等貸付事業	31,268	7,855		
公共用地取得事業	721,260	721,260		
農業集落排水事業	654,769	646,681	158,284	
介護保険	21,575,336	20,238,319	2,814,418	
後期高齢者医療	5,300,192	5,277,806	2,710,423	
計	80,760,113	77,189,322	8,081,504	100,000

【 主 な 会 計 の 概 要 】

競輪事業特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	18,167,766千円	1,675,353千円	(10.2%)
歳出	17,211,916千円	1,618,981千円	(10.4%)
収支差引	955,850千円	56,372千円	(6.3%)

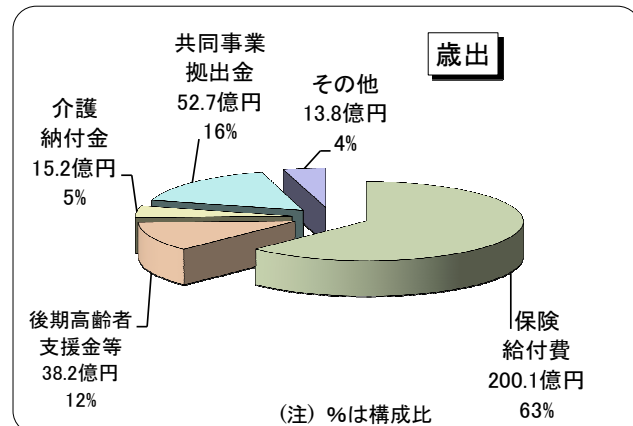
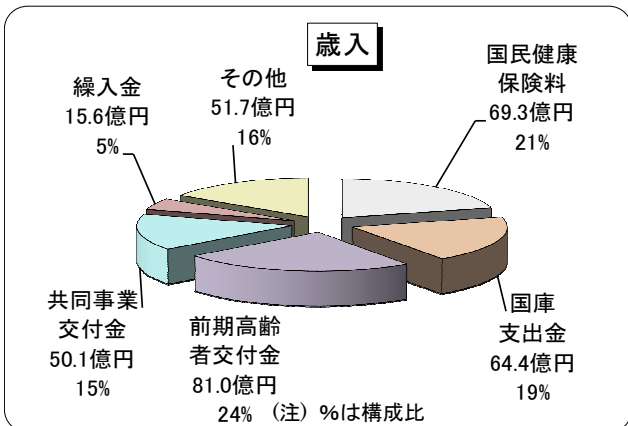
全国の子券売上額が23年ぶりに前年度比1.6%の増となるなか、本市の平成26年度の子券売上額も、普通競輪では9,870,454,900円、対前年度比5.8%増、記念競輪(GIII)では6,594,678,200円、対前年度比6.9%増となりました。この結果、年間総子券売上高は16,465,133,100円となり、前年度より967,421,500円(6.2%)の増となりました。また、競輪事業施設等整備基金に600,000,000円を積み立てるため、競輪事業財政調整基金より600,000,000円の繰入を行いました。



国民健康保険特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	33,207,208千円	1,154,886千円	(3.6%)
歳出	32,002,305千円	1,535,800千円	(5.0%)
収支差引	1,204,903千円	△ 380,914千円	(△ 24.0%)

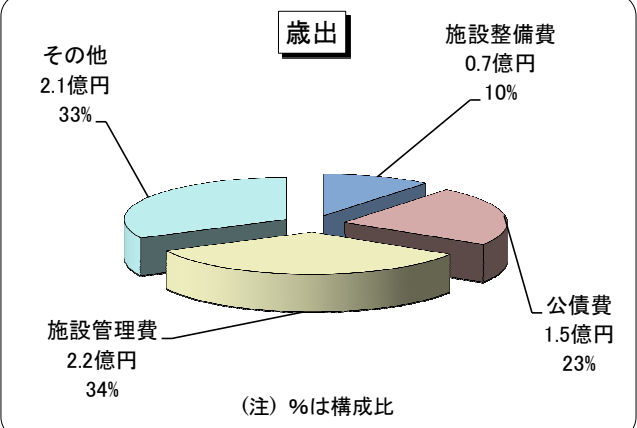
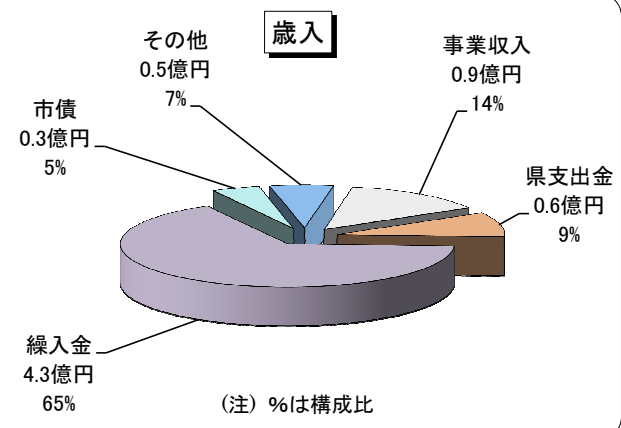
平成26年度の月当たり平均加入状況は、被保険者数は70,920人で前年度に比べ1,483人(2.0%)減少しました。保険料収入額については、保険料率の引き下げもあり、6,927,225,656円と前年度より729,019,304円(9.5%)減少しました。一方、保険給付費は、被保険者数の減少はありましたが、給付費は増加し、前年度と同様の傾向が続いています。一人当たりの費用額は338,249円と前年度より13,310円(4.1%)増加し、保険給付費全体として20,007,576,497円と前年度より238,501,276円(1.2%)増加しました。



**食肉センター食肉市場
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	656,612千円	72,706千円	(12.5%)
歳出	648,853千円	72,096千円	(12.5%)
収支差引	7,759千円	610千円	(8.5%)

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、豚自動皮はぎ機の更新、せりシステムの更新、プラットホームの屋根改修など、施設整備を実施しました。食肉処理実績については、牛は5,209頭で前年度より139頭減、豚については、PED（豚流行性下痢）の影響を受け、83,784頭で前年度より5,221頭減となりましたが、取引単価が上がるとともに、市場機能強化対策事業費補助金などの集荷販売対策を実施したことから、市場使用料については、牛は1,842,550円で前年度より106,652円増、豚についても7,198,655円で前年度より624,312円増となりました。

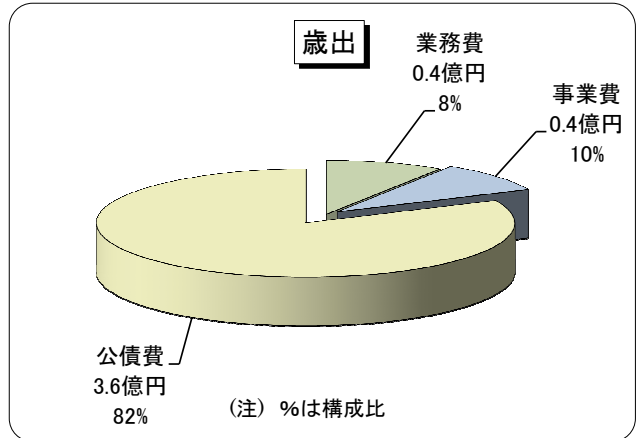
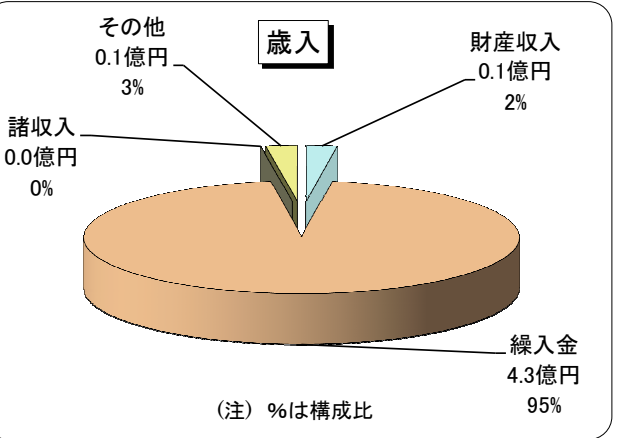


**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	445,702千円	△ 190,539千円	(△ 29.9%)
歳出	434,327千円	△ 188,301千円	(△ 30.2%)
収支差引	11,375千円	△ 2,238千円	(△ 16.4%)

末永・本郷土地区画整理事業については、区画整理事業で予定する区画道路の整備が完了し、換地処分に向けた換地計画案の作成を行いました。

午起土地区画整理事業については、施行地区界（施行地区内外の境界）確定に係る作業を進めました。



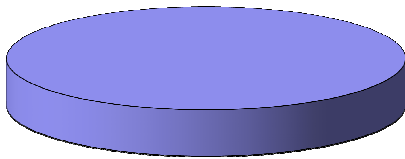
**公共用地取得事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	721,260千円	△ 146,539千円	(△ 16.9%)
歳出	721,260千円	△ 146,539千円	(△ 16.9%)
収支差引	0千円	0千円	(0.0%)

平成13年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成17年度で終了し、平成26年度については、公共用地先行取得事業や土地開発公社健全化事業により用地取得した際に借り入れた市債の償還を行いました。

歳入

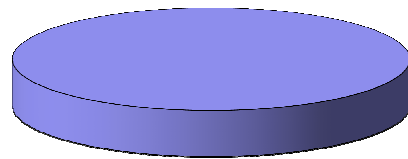
財産収入
7.2億円
100%



(注) %は構成比

歳出

公債費
7.2億円
100%



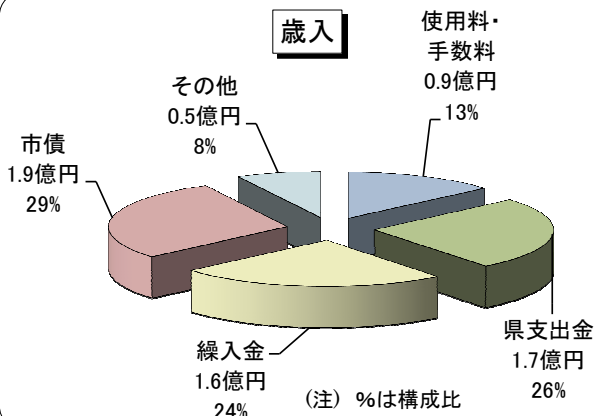
(注) %は構成比

**農業集落排水事業
特別会計**

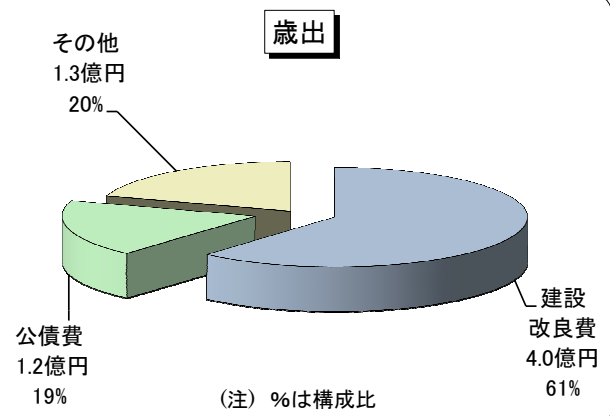
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	654,769千円	△ 11,608千円	(△ 1.7%)
歳出	646,681千円	9,027千円	(1.4%)
収支差引	8,088千円	△ 20,635千円	(△ 71.8%)

農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、平成26年度は、平成20年度に開始した水沢東部地区において、管路工事(L=2.0km)を行うとともに、管路整備及び処理場場内整備を完成させ、平成27年4月から供用を開始しました。また平成21年度に開始した和無田地区においても、管路工事(L=0.2km)を行うとともに、処理場の建設及び機械等設備工事を完成させ、処理場場内整備に着手しました。

歳入



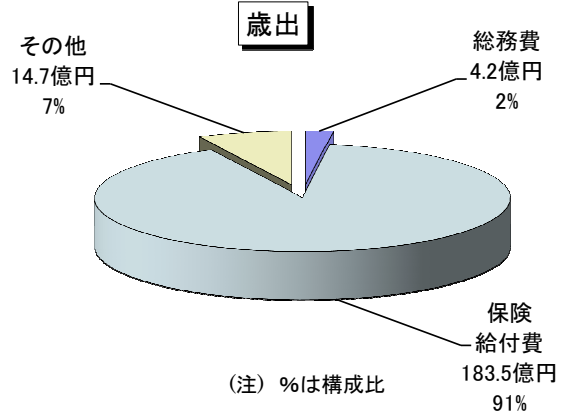
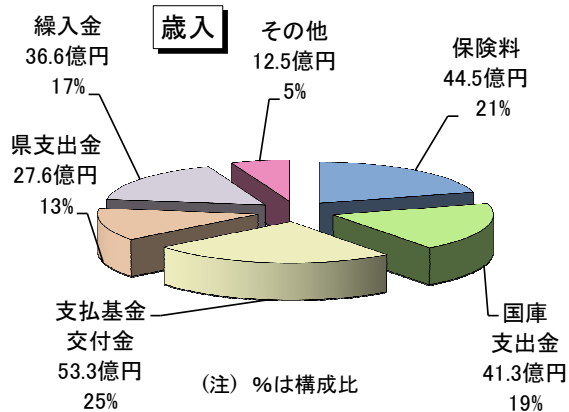
歳出



介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	21,575,336千円	1,445,449千円 (7.2%)
歳出	20,238,319千円	1,317,984千円 (7.0%)
収支差引	1,337,017千円	127,465千円 (10.5%)

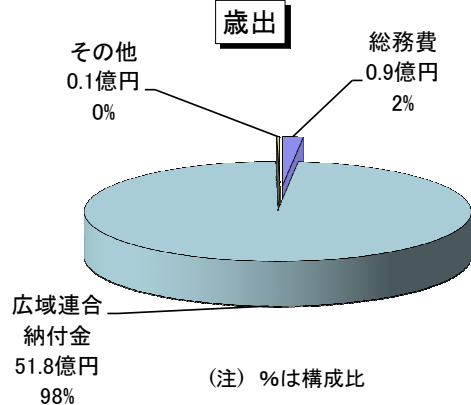
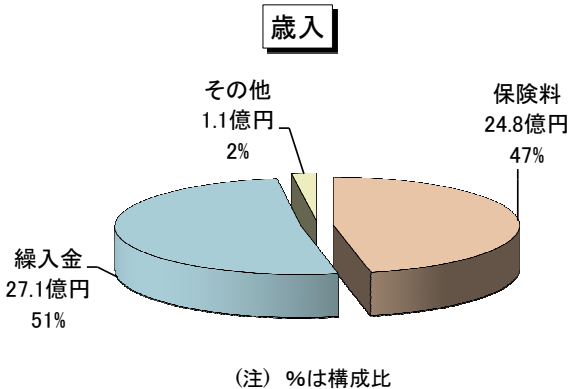
高齢者数の増加に伴い、平成26年度末要介護認定者数は12,657人と平成25年度末12,441人と比べて216人(1.7%)増加しました。保険給付費も前年度17,735,985,704円から18,355,165,457円と619,179,753円(3.5%)増加し、介護給付費支払準備基金849,998,000円を繰り入れたこと等により対応しました。



後期高齢者医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	5,300,192千円	293,883千円 (5.9%)
歳出	5,277,806千円	290,741千円 (5.8%)
収支差引	22,386千円	3,142千円 (16.3%)

平成26年度の平均被保険者数は、34,210人と前年度より857人(2.6%)増加しました。保険料収入額についても、保険料率の引き上げもあり、2,476,638,368円と前年度より265,176,662円(12.0%)増加しました。また療養給付費負担金についても、被保険者数の増加に伴い2,115,027,000円と前年度より29,938,000円(1.4%)増加しました。



1 1 桜財産区決算

財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことです。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

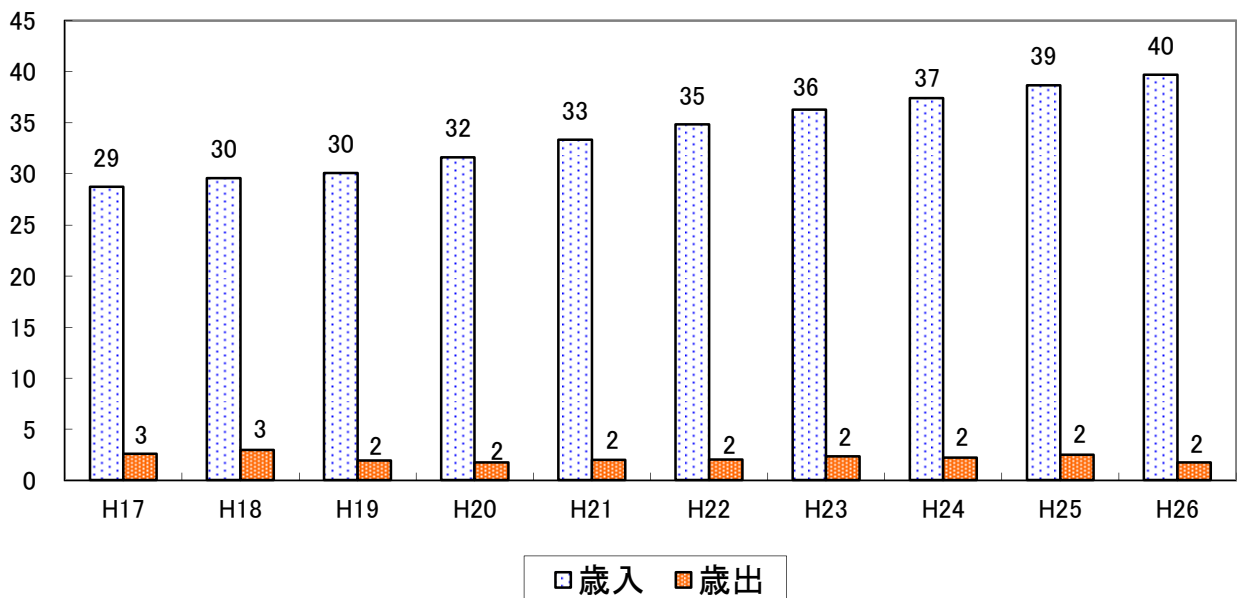
本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 ㎡（公簿地積）のうち、82,051.84 ㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

(単位：円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	39,688,545	1,735,582

歳入歳出額の推移

百万円



1 2 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 82.0 億円に対し、支出は 73.0 億円、また損益計算においては、収益 76.7 億円（対前年度比 4.9%増）、費用は 69.0 億円（対前年度比 4.9%増）となり、差引 7.7 億円の当年度純利益が生じました。これに地方公営企業会計基準の見直しに伴う資本剰余金の取崩額 64.8 億円及び企業債償還に充当した減債積立金を振替えた 7.3 億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 79.8 億円となりました。

資本的収支については、収入が 2.5 億円に対し、支出は 27.4 億円となり、収支差引で不足する 24.9 億円については、減債積立金 7.3 億円、過年度分損益勘定留保資金 16.3 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.3 億円で補填しました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
給水戸数（戸）	145,038	(1,471)	143,567	(914)	142,653	(1,260)
年間総配水量(千 m^3)	40,292	(△412)	40,704	(△387)	41,091	(△659)
年間有収水量(千 m^3)	36,160	(△805)	36,965	(△386)	37,351	(△477)

* () は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
営業費用	6,492,308 千円	営業収益	7,189,072 千円
営業外費用	407,081 千円	営業外収益	482,051 千円
特別損失	3,580 千円	特別利益	1,220 千円
費用合計	6,902,969 千円	収益合計	7,672,343 千円
当年度純利益	769,374 千円		
合 計	7,672,343 千円	合 計	7,672,343 千円

* その他未処分利益剰余金変動額 7,209,921 千円

* 当年度未処分利益剰余金 7,979,295 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	37,925,759 千円	固定負債	15,821,460 千円
流動資産	5,049,108 千円	流動負債	2,005,878 千円
		繰延収益	5,909,027 千円
		負債合計	23,736,365 千円
		資本の部	
		資本金	11,162,731 千円
		剰余金	8,075,771 千円
		資本合計	19,238,502 千円
資産合計	42,974,867 千円	負債資本合計	42,974,867 千円

4. 主要事業

(1) 第2期水道施設整備事業	1,605,171 千円
① 基幹管路耐震化工事 … 導送水管及び配水本管耐震化	3,190m
② 基幹施設耐震化工事 … 水沢谷町配水池耐震補強 他	
③ 経年管布設替工事 …	5,903m
④ 経年施設更新工事 … 小牧3号井取水設備更新 他	
(2) 鉛給水管布設替事業	79,245 千円
鉛給水管取替工事	574 件

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	22,367 千円
----------------	-----------

13 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 195.2 億円に対し、支出は 216.2 億円、また、損益計算においては収益 194.8 億円（対前年度比 7.9%増）、費用 215.9 億円（対前年度比 21.4%増）となりました。特別利益、特別損失を除く経常収支では 6.5 億円の黒字を確保しましたが、地方公営企業会計基準の見直しに伴い退職給付引当金 22.5 億円を特別損失に一括計上したことなどから、差引 21.1 億円の当年度純損失が生じ、当年度未処理欠損金は 27.4 億円となりました。

資本的収支については、収入が 19.8 億円に対し、支出は 25.3 億円となり、収支差引で不足する 5.5 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜きで計算しています。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
入 院	年 間 (人)	159,724 (7,936)	151,788 (△5,732)	157,520 (△6,423)
	診療日数 (日)	365 (0)	365 (0)	365 (△1)
	一日平均 (人)	438 (22)	416 (△16)	432 (△16)
外 来	年 間 (人)	401,011 (4,437)	396,574 (2,568)	394,006 (△5,032)
	診療日数 (日)	244 (0)	244 (△1)	245 (1)
	一日平均 (人)	1,643 (18)	1,625 (17)	1,608 (△27)

* () は、対前年度比を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
医業費用	17,914,063 千円	医業収益	18,318,486 千円
医業外費用	821,281 千円	医業外収益	1,071,488 千円
特別損失	2,856,181 千円	特別利益	86,801 千円
費用合計	21,591,525 千円	収益合計	19,476,775 千円
		当年度純損失	2,114,750 千円
合 計	21,591,525 千円	合 計	21,591,525 千円

* 前年度繰越欠損金 1,314,103 千円

* その他未処分利益剰余金変動額 692,215 千円

* 当年度未処理欠損金 2,736,638 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	19,098,673 千円	固定負債	14,579,715 千円
流動資産	11,644,526 千円	流動負債	2,420,091 千円
		繰延収益	162,077 千円
		負債合計	17,161,883 千円
		資本の部	
		資本金	16,317,954 千円
		剰余金	△2,736,638 千円
		資本合計	13,581,316 千円
資産合計	30,743,199 千円	負債資本合計	30,743,199 千円

4. 主要事業

(1) 機器整備

- ・ コンピュータ断層撮影装置 (CT) 160,920 千円
- ・ 超音波診断装置 (産婦人科) 32,400 千円
- ・ 総合医療情報システム更新一式 1,300,300 千円

(2) 施設整備

- ・ 高精度放射線治療棟増築工事設計業務委託 27,631 千円
- ・ 無停電電源装置設置工事 48,065 千円

5. 一般会計からの経費支出

(1) 負担金 (収益的収入)

- ・ 企業債償還金利子、長期追加費用等 470,317 千円

(2) 負担金 (資本的収入)

- ・ 企業債償還金元金 298,691 千円

(3) 補助金

- ・ 四日市市二次救急病院群輪番制事業補助金 12,320 千円
- ・ 基礎年金拠出金公的負担分 183,889 千円

計 965,217 千円

1.4 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 147.3 億円に対し、支出は 129.9 億円、また、損益計算においては、収益 143.7 億円（対前年度比 36.7%増）、費用 128.8 億円（対前年度比 27.8%増）となり、差引 14.9 億円の当年度純利益が生じました。これに地方公営企業会計基準の見直しに伴う資本剰余金の取崩額 174.5 億円及び企業債償還に充当した減債積立金を振替えた 4.3 億円と合わせて、当年度末処分利益剰余金は 193.7 億円となりました。

資本的収支については、収入が 85.3 億円に対し支出は 141.5 億円となり、収支差引で不足する額 56.2 億円については、減債積立金 4.3 億円、過年度分損益勘定留保資金 19.7 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.5 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 29.7 億円を補填しました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
処理区域内戸数（戸）	100,347 (2,178)	98,169 (1,947)	96,222 (1,904)
年間有収水量（千m ³ ）	23,984 (△147)	24,131 (270)	23,861 (177)
雨水排水整備済面積（ha）	2,899.7 (0.0)	2,899.7 (5.5)	2,894.2 (0.2)

*（ ）は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

全体（雨水・汚水）

費 用		収 益	
営業費用	10,572,286 千円	営業収益	8,284,112 千円
営業外費用	2,303,901 千円	営業外収益	6,087,583 千円
特別損失	3,275 千円	特別利益	625 千円
費用合計	12,879,462 千円	収益合計	14,372,320 千円
当年度純利益	1,492,858 千円		
合 計	14,372,320 千円	合 計	14,372,320 千円

* その他未処分利益剰余金変動額 17,875,469 千円

* 当年度未処分利益剰余金 19,368,327 千円

うち雨水分

費 用		収 益	
営業費用	5,051,818 千円	営業収益	4,224,158 千円
営業外費用	1,041,234 千円	営業外収益	2,149,308 千円
特別損失	700 千円	特別利益	596 千円
費用合計	6,093,752 千円	収益合計	6,374,062 千円
当年度純利益	280,310 千円		
合 計	6,374,062 千円	合 計	6,374,062 千円

うち汚水分

費 用		収 益	
営業費用	5,520,468 千円	営業収益	4,059,954 千円
営業外費用	1,262,667 千円	営業外収益	3,938,275 千円
特別損失	2,575 千円	特別利益	29 千円
費用合計	6,785,710 千円	収益合計	7,998,258 千円
当年度純利益	1,212,548 千円		
合 計	7,998,258 千円	合 計	7,998,258 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	231,177,316 千円	固定負債	81,433,206 千円
流動資産	8,751,815 千円	流動負債	10,661,014 千円
		繰延収益	95,268,696 千円
		負債合計	187,362,916 千円
		資本の部	
		資本金	31,075,334 千円
		剰余金	21,490,881 千円
		資本合計	52,566,215 千円
資産合計	239,929,131 千円	負債資本合計	239,929,131 千円

4. 主要事業

- (1) 管渠布設費 3,159,812 千円
 茂福汚水 1 号幹線管渠布設工事、小古曾汚水 1 号幹線管渠布設工事 他
- (2) ポンプ場築造費 2,979,301 千円
 新南五味塚ポンプ場下部土木工事、吉崎ポンプ場下部土木工事 他
- (3) 処理場築造費 2,410,488 千円
 日永浄化センター第 4 系統建設工事 他
- (4) 流域下水道建設負担金 53,710 千円

5. 一般会計からの経費支出

- (1) 雨水処理費負担金 4,552,950 千円
- (2) 汚水処理費補助金 2,285,750 千円
 臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等

計 6,838,700 千円

15 健全化判断比率・資金不足比率

従来の地方財政再建促進特別措置法に代わり、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成19年度決算から健全化判断比率の4つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、平成26年度決算における各指標の比率はいずれも基準未達となり、前年度の数値から改善しました。

各指標	概要	国からの基準		H22算定	H23算定	H24算定	H25算定	H26算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%					
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%					
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	16.4%	14.7%	13.7%	12.2%	11.3%
		早期健全化基準	25%					
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		118.9%	89.0%	66.0%	50.2%	46.6%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%					

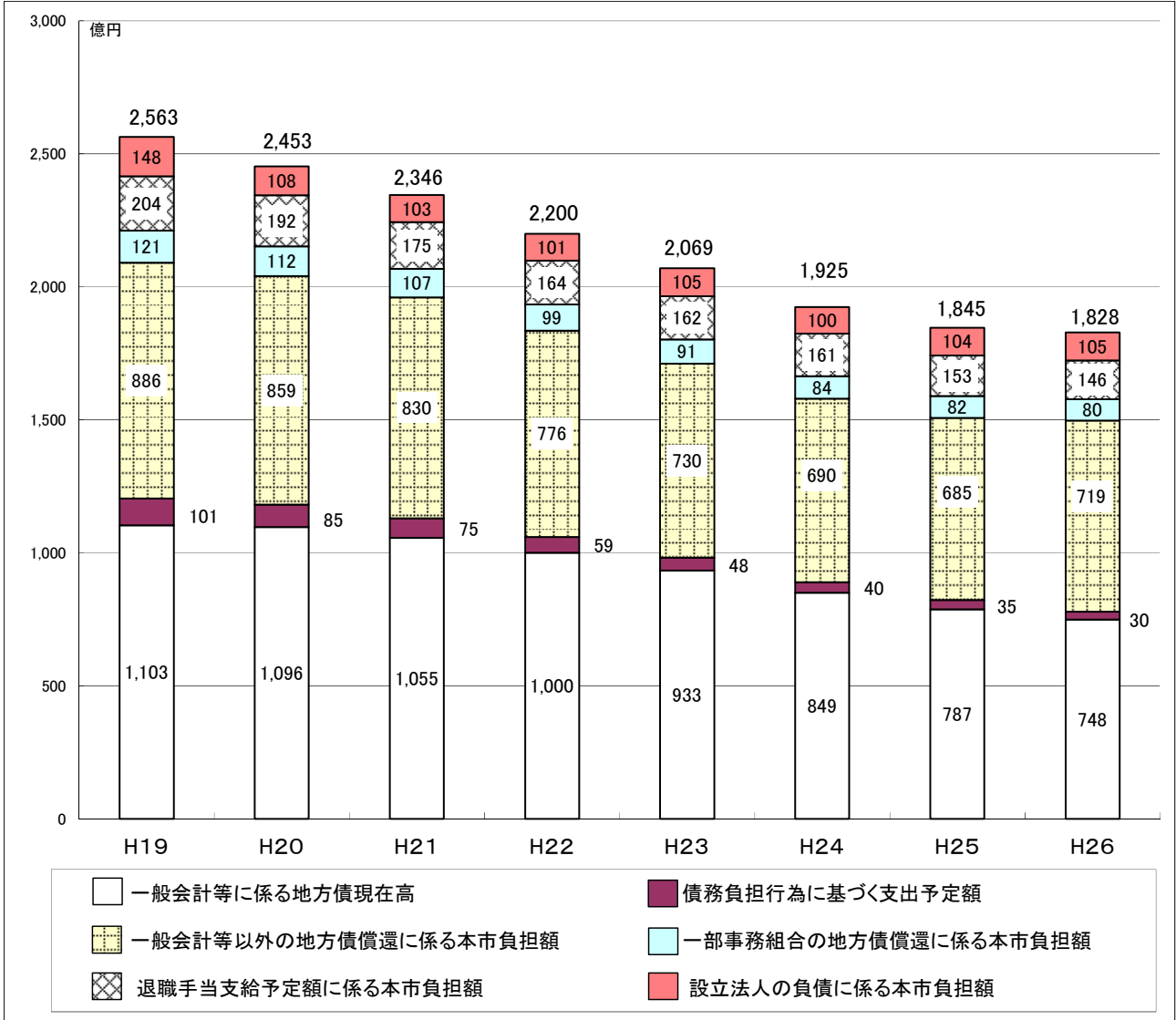
○実質公債費比率

本市の実質公債費比率は、地方債のうち、土木債、衛生債等の元利償還金が減少したことなどから、単年度では前年度の11.2%から9.7%へと減少し、3カ年平均では前年度の12.2%から11.3%となりました。平成21年度決算以降は、地方債の協議制水準（18%以上）を下回っています。なお、平成25年度決算における県内市町平均9.3%、全国平均8.6%のいずれと比較しても本市の数値が上回っていることから、今後も地方債の効果的かつ効率的な発行に努める必要があります。

○将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が5億円減少するとともに、普通会計の地方債残高が39億円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が5億円の減、財政調整基金をはじめとする基金残高が16億円の増となったことなどにより、本市の将来負担比率は、昨年度より3.6ポイント減少し46.6%と改善しました。その結果、平成25年度決算における全国平均51.0%を下回りましたが、県内市町平均34.3%を上回っていることから、今後も更なる財政健全化に取り組む必要があります。

将来負担額の推移



※ 億円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

16 財務諸表（普通会計・連結ベース）

本市では、市民の皆様により分かりやすく財政状況を説明する手段の一つとして、国が示す基準モデルにより財務諸表を作成しています。この財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表で構成されており、官庁会計では把握できなかった減価償却費やこれまでに形成してきた財産の残高を示しています。今後は、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、これらの財務諸表の活用に向けた取り組みを進めていきます。

- 貸借対照表・・・貸借対照表は年度末時点において本市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表わすストックの明細です。表の左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。
- 行政コスト計算書・・・本市の経常的な活動に伴う費用と使用料や手数料などの収入を差し引きしたものを示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握できなかった減価償却費などの非現金支出についても、計上しています。
- 資金収支計算書・・・本市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら使ったのかを表わしています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるものの資金の動きを、資本的収支は固定資産の取得などに関する資金の動きを、財務的収支は借金の返済などに関する資金の動きを示しています。
- 純資産変動計算書・・・本市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、前年度からどのように変化したのか、その内訳を示すものです。

普通会計

（普通会計・・・一般会計に、土地区画整理事業特別会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計と公共用地取得事業特別会計を加えたもの）

平成26年度の普通会計ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部		25年度	26年度	増減	負債の部		25年度	26年度	増減
金融資産	資金	42	38	△4	流動負債	翌年度償還予定市債	106	97	△9
	債権(未収金・貸付金)	59	56	△3		未払金	0	0	0
	有価証券・投資など	23	23	0		その他(預り金など)	21	22	1
	基金・積立金	257	274	17		市債	676	647	△29
非金融資産	事業用資産	1,305	1,316	11	非流動負債	退職給付引当金など	125	117	△8
	市庁舎、学校、保育園					その他(PFIなど)	25	22	△3
	市民センターなど					負債合計	953	905	△48
	インフラ資産	3,072	3,083	11	純資産の部				
	道路、公園など				純資産合計	3,805	3,885	80	
	繰延資産	0	0	0					
資産合計		4,758	4,790	32	負債及び純資産合計		4,758	4,790	32

普通会計の平成26年度末の資産総計は4,790億円で、前年度に対して32億円増加しています。これは、都市基盤公共施設等整備基金へ積立を行ったことなどにより金融資産が10億円増加したこと、新総合ごみ処理施設の建設等により、非金融資産が22億円増加したことによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、臨時地方道整備事業など償還終了分の影響により市債残高が38億円減、制度改正に伴う段階的な支給率の引き下げにより退職給付引当金が8億円減となったことなどにより48億円減少しています。

このように、資産が32億円増加した一方で、負債が48億円減少した結果、純資産が80億円増加したことから、安定的な財政運営に向け、着実に前進していることを示しています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減
経常費用 (A)		833	854	21
当 期	人にかかるコスト 人件費、退職手当など	182	181	△ 1
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費など	176	183	7
	移転支出的なコスト 社会保障給付など	459	475	16
	その他のコスト 借入金金利など	16	15	△ 1
経常収益 (B) 使用料・手数料など		54	61	7
純経常費用(A)-(B) (経常費用－経常収益)		779	793	14

行政コスト計算書における経常費用は854億円となり、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増加などにより、21億円増加しました。また、経常費用から経常収益を差し引いたコストの純経常費用についても、793億円となり、前年度と比べて14億円増加しました。

なお、この純経常費用793億円については、税収や国県支出金等によって補填しています。

資金収支計算書

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減
期首資金残高 (A)		37	42	5
当 期	経常的収支 税収、国県支出金 人件費など	166	166	0
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 83	△ 118	△ 35
	財務的収支 市債など	△ 78	△ 52	26
	(B)	5	△ 4	△ 9
期末 (A)+(B)		42	38	△ 4

経常的収支は、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等新設されたことなどから増加したものの、前年度と同じ166億円の黒字となりました。資本的収支は、新総合ごみ処理施設整備事業費が29億円の増となるなど固定資産形成のための支出が前年度に比べ42億円増加し、118億円の赤字となりました。財務的収支は、ごみ処理施設整備事業資金が19億円増加し、市債全体で14億円増加したため、赤字額は26億円縮小し、52億円となりました。

新総合ごみ処理施設整備により、固定資産形成のための支出が大きく増加した結果、今年度は全体で4億円の赤字となり、期末資金残高は38億円と前年度より4億円減少しました。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減
期首純資産残高 (A)		3,728	3,805	77
当 期	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 779	△ 793	△ 14
	財源調達 (税収、国県支出金など)	1,023	1,039	16
	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 167	△ 166	1
	(B)	77	80	3
期末残高 (A)+(B)		3,805	3,885	80

財源調達は、税収等が11億円増加したことや、国庫支出金等の移転収入が6億円増加したことなどから1,039億円と、前年度に比べて16億円増加しました。この調達した財源の使途としては、行政コスト計算書における純経常費用への財源措置793億円のほか、投資による固定資産の形成や基金積立による金融資産の形成などに166億円を支出しました。その結果、純資産の期末残高は3,885億円と、前年度末から80億円増加し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に努めました。

連 結

(連結…対象を、普通会計に加え特別会計や企業会計、一部事務組合等の
関連団体に拡大したもの)

平成 26 年度の連結ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

※地方公営企業の会計基準見直しの主な内容
減価償却が必要な固定資産に充てた国等からの補助金について長期前受金として負債に計上
することになりました。これにより、財務諸表の表示上、資本が減少し負債が増加すること
になりますが、財政運営に影響はありません。

(単位:億円)

資産の部		25年度	26年度	増減	負債の部		25年度	26年度	増減
金融資産	資金	290	306	16	流動負債	翌年度償還予定市債	191	183	△ 8
	債権(未収金・貸付金)	154	142	△ 12		未払金	78	77	△ 1
	有価証券・投資など	30	28	△ 2		その他(預り金など)	31	33	2
	基金・積立金	351	370	19		市債	1,909	1,869	△ 40
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園 市民センターなど	1,694	1,710	16	非流動負債	退職給付引当金など	170	162	△ 8
	インフラ資産 道路、公園など	6,738	6,355	△ 383		その他(PFIなど)	189	1,198	1,009
	繰延資産	1	0	△ 1	負債合計	2,568	3,522	954	
	資産合計	9,258	8,911	△ 347	純資産の部				
				純資産合計	6,690	5,389	△ 1,301		
				負債及び純資産合計	9,258	8,911	△ 347		

金融資産においては、資金で病院事業会計における現金・預金 12 億円の増などにより、全体としては 21 億円増加しました。また、非金融資産においては、病院事業会計で既設病棟の改修等による事業用資産が 5 億円の増となったものの、下水道事業会計で地方公営企業の会計基準見直し※に伴い固定資産が 389 億円の減となったことなどにより、全体としては 368 億円減少しました。

その結果、金融資産と非金融資産を合わせた資産総額は 347 億円減少しました。

一方、負債においては、平成 26 年度末の市債の元金残高が、一般会計で 21 億円、下水道事業会計で 12 億円の減となったものの、地方公営企業の会計基準見直し※により、その他非流動負債が、水道事業会計で 59 億円、病院事業会計で 2 億円、下水道事業会計で 953 億円増加したため、流動負債と非流動負債を合わせた負債総額は 954 億円増加しました。

このように、資産総額が 347 億円減少し、負債総額についても 954 億円増加していることから、純資産が 1,301 億円減少しています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減
経常費用 (A)		1,983	2,068	85
人にかかるコスト	人件費、退職手当など	293	289	△ 4
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など	996	1,032	36
移転支的コスト	社会保障給付など	641	687	46
その他のコスト	借入金金利など	53	60	7
経常収益 (B)	使用料など	541	606	65
純経常費用 (A)-(B)	(経常費用－経常収益)	1,442	1,462	20

経常費用については、「人にかかるコスト」が、一般職退職手当の減などにより 4 億円減少、「物にかかるコスト」が、競輪事業特別会計の車券払戻金等で 7 億円の増などにより 36 億円増加、「移転支的コスト」が、国民健康保険特別会計の保険給付等で 20 億円の増となったことなどにより 46 億円増加しました。

前年度と比較すると、車券売上が堅調に推移したこと等により、経常収益が 65 億円増加したものの、経常費用が 85 億円増加したことから、純経常費用は 20 億円増加しました。今後は、移転支的コストの増加が見込まれるなか、市全体の純経常費用の節減に取り組んでいきます。

資金収支計算書

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減
期首資金残高 (A)		271	290	19
当	経常的収支 税収、国県支出金 人件費など	379	367	△ 12
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 245	△ 258	△ 13
期	財務的収支 市債など	△ 115	△ 93	22
	(B)	19	16	△ 3
期末 (A)+(B)		290	306	16

経常的収支は、病院事業会計において、医業収益の増などにより、20億円の黒字となったことなどにより、367億円の黒字となりました。しかし、下水道事業会計において、黒字幅が減少したことから、全体で前年度と比較すると12億円の減少となりました。

資本的収支は、一般会計において、新総合ごみ処理施設等の固定資産形成のための支出が増加したことなどにより、赤字が前年度に比べ13億円拡大し、258億円となりましたが、経常的収支の黒字によって補填されています。

財務的収支は、93億円の赤字となりましたが、全会計ベースでの市債残高が着実に減少していることにより償還額が減少し、前年度と比べて22億円改善しました。

平成26年度末資金残高は306億円と、前年度と比べて16億円増加し、資金収支の改善が図られました。今後も連結を意識し、全会計規模での資金の動きに留意しつつ、適切な財政運営に努めていきます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減
期首純資産残高 (A)		6,521	6,690	169
当	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 1,442	△ 1,462	△ 20
	財源調達 (税収、国県支出金など)	1,947	1,980	33
期	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 336	△ 1,819	△ 1,483
	(B)	169	△ 1,301	△ 1,470
期末残高 (A)+(B)		6,690	5,389	△ 1,301

財源調達は、国民健康保険特別会計で国庫支出金や国民健康保険支払準備基金の繰入などにより20億円の増となったことなどにより、全体で1,980億円、前年度と比較し33億円増加しました。

この調達した財源の使途としては、行政コスト計算書における純経常費用への財源措置として1,462億円を充てました。

その他は、地方公営企業会計の会計基準見直しを反映させ、これまで純資産に計上していた補助金等のうち、減価償却未償却相当分を長期前受金として負債に計上したことによる影響のため、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計合わせて1,413億円減少し、全体では1,819億円減少しました。

その結果、純資産の期末残高は5,389億円と、前年度末から1,301億円減少しました。

17 他団体との比較

本市の平成 26 年度普通会計決算における状況を、中核市または中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口 30 万人～35 万人の都市など、合計 15 都市と比較分析した結果については、下記のとおりです。

<比較団体>青森市、秋田市、郡山市、川崎市、越谷市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、大津市、吹田市、明石市、高知市

【歳入構造の比較】

○自主財源比率 地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

⇒比較団体平均 56.9% 四日市市 66.5% (16 団体中 3 位)

指標が最も高い団体 豊田市 74.5% 指標が最も低い団体 高知市 37.6%

【歳出構造の比較】

○義務的経費比率 歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の 1 つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

⇒比較団体平均 50.0% 四日市市 46.8% (16 団体中 3 位)

指標が最も低い団体 郡山市 28.8% 指標が最も高い団体 高知市 63.3%

○投資的経費比率 支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

⇒比較団体平均 13.0% 四日市市 13.0% (16 団体中 7 位)

指標が最も高い団体 豊田市 17.6% 指標が最も低い団体 吹田市 10.4%

【財政指標の比較】

○経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があるといえます。

⇒比較団体平均 89.4% 四日市市 88.9% (16 団体中 5 位)

指標が最も低い団体 豊田市 67.1% 指標が最も高い団体 吹田市 96.4%

【地方財政白書】

生活保護費等を都道府県が負担している町村では 80%未満の団体もみられますが、市ではほとんどが 80%以上となっております。

○積立金現在高 災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設を整備するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

⇒比較団体平均 205.9 億円 四日市市 265.2 億円 (16 団体中 6 位)
積立金が最も多い団体 豊田市 603.0 億円 積立金が最も少ない団体 越谷市 59.9 億円

○地方債現在高 市が発行した市債の現在高で、市が抱える借金の残高となります。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

⇒比較団体平均 1,043.0 億円 四日市市 747.5 億円 (16 団体中 3 位)
残高が最も少ない団体 吹田市 460.9 億円 残高が最も多い団体 高知市 1,964.1 億円

○実質公債費比率 財政健全化法に基づく健全化判断比率の一つで、単年度を対象としたフロー指標となります。指標の対象となる会計は、普通会計、公営事業会計等を含めた債務の負担状況です。市債の元利償還金や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に占める割合の過去 3 年度間の平均値です。この数値が低いほど、単年度の公債費等の負担が少ないことから、弾力性のある健全な財政といえます。

⇒比較団体平均 7.0% 四日市市 11.3% (16 団体中 13 位)
指標が最も低い団体 岡崎市、吹田市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 15.5%

○将来負担比率 財政健全化法に基づく健全化判断比率の一つで、残高を示すストック指標となります。指標の対象は普通会計の市債残高や債務負担支出予定額に加えて、公営事業会計や一部事務組合、広域連合、市が債務の保証をした第三セクターや設立法人等で、これらに対して将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合です。この数値が低いほど、公債費等の将来負担が小さいことから、将来にわたり持続可能な財政運営ができているといえます。

⇒比較団体平均 50.3% 四日市市 46.6% (16 団体中 9 位)
指標が最も低い団体 郡山市、岐阜市、岡崎市、豊田市、吹田市 0.0%
指標が最も高い団体 高知市 176.1%

本市の歳入構造については、市税等の自主財源比率が他団体に比べて高い水準にあり、国・県支出金などの依存財源に頼らない自主性の高い構造となっています。

歳出構造については、義務的経費が他団体に比べて低い水準であり、投資的経費の比率は平均的な水準にあります。投資的経費の比率については、年度によってばらつきがあり、近年は増加傾向にあります。

財政指標の比較については、地方債現在高や将来負担比率が平均より低い水準にある一方で、過去に発行した市債の償還額の割合が高いことから、実質公債費比率は、平均より高い水準となっています。

このような状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立の観点から、財政の健全化を進めていく必要があります。